



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社
コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 誠
(氏名) 栗原 清一
配当支払開始予定日

TEL 0224-52-7061
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 23,083 | 11.9 | 487 | △22.3 | 523 | △32.8 | 421 | 49.8 |
| 23年3月期 | 20,624 | 27.9 | 628 | — | 779 | — | 281 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 438百万円 (87.1%) 23年3月期 234百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 26.63 | — | 6.4 | 2.8 | 2.1 |
| 23年3月期 | 17.77 | — | 4.5 | 4.3 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 110百万円 23年3月期 252百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 19,147 | 6,800 | 35.5 | 429.43 |
| 23年3月期 | 17,687 | 6,378 | 36.1 | 402.75 |

(参考) 自己資本 24年3月期 6,800百万円 23年3月期 6,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 2,298 | △445 | △706 | 2,560 |
| 23年3月期 | 2,319 | △979 | △1,469 | 1,414 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 31 | 7.5 | 0.5 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | | 7.5 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,900 | 2.2 | 270 | 79.3 | 270 | 52.2 | 170 | 39.1 | 10.74 |
| 通期 | 22,760 | △1.4 | 590 | 20.9 | 590 | 12.6 | 410 | △2.8 | 25.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期 | 15,885,928 株 | 23年3月期 | 15,885,928 株 |
| 24年3月期 | 50,115 株 | 23年3月期 | 48,418 株 |
| 24年3月期 | 15,836,479 株 | 23年3月期 | 15,839,817 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 15,295 | 16.1 | 303 | 13.4 | 409 | 31.2 | 362 | 174.3 |
| 23年3月期 | 13,179 | 32.0 | 267 | — | 312 | — | 132 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 22.89 | — |
| 23年3月期 | 8.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 13,285 | 4,019 | 4,019 | 30.3 | 253.83 | | | |
| 23年3月期 | 12,126 | 3,608 | 3,608 | 29.8 | 227.82 | | | |

(参考) 自己資本 24年3月期 4,019百万円 23年3月期 3,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 表示方法の変更 | 16 |
| (8) 追加情報 | 16 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (関連当事者情報) | 23 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. その他 | 26 |
| 役員の異動 | 26 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらには欧州の金融・債務不安を発端とした急速な円高により、総じて厳しい状況となりました。日本においては、東日本大震災により経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は緩やかに持ち直しました。またアジアの新興国におきましても、内需の堅調な推移により景気は回復傾向となりましたが、欧米景気の減速や急激な円高による輸出の減少など景気の先行きの不透明さは払拭されておりません。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、各種の減税、補助金等の政策による乗用車を中心とした需要の回復がみられ、トラック関連についてもアジア地域向け輸出に復調の気配が見られるようになりました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高230億83百万円（前連結会計年度比24億58百万円増、11.9%増）、営業利益4億87百万円（前連結会計年度比1億40百万円減、22.3%減）、経常利益5億23百万円（前連結会計年度比2億55百万円減、32.8%減）、当期純利益4億21百万円（前連結会計年度比1億40百万円増、49.8%増）となりました。

当社業績については、売上高152億95百万円（前期比21億16百万円増、16.1%増）、営業利益3億3百万円（前期比35百万円増、13.4%増）、経常利益4億9百万円（前期比97百万円増、31.2%増）、当期純利益3億62百万円（前期比2億30百万円増、174.3%増）となりました。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、電力等資源の有効利用、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成につきましても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結第2四半期累計期間の業績は、売上高109億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億70百万円、四半期純利益（第2四半期累計期間）1億70百万円を予測しております。連結通期の業績は、売上高227億60百万円、営業利益5億90百万円、経常利益5億90百万円、当期純利益4億10百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、98億74百万円となり、前連結会計年度末比22億32百万円の増加（29.2%増）となりました。これは、主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したこと及び年度末休日による現金及び預金が増加した等によります。

固定資産合計額は、92億73百万円となり、前連結会計年度末比7億72百万円の減少（7.7%減）となりました。これは、主に新規設備投資を抑制したこと等によります。

流動負債合計額は、92億37百万円となり、前連結会計年度末比12億99百万円の増加（16.4%増）となりました。これは、主に短期借入金の返済は増加したものの、受注の増加による仕入債務が増加したこと等によります。

固定負債合計額は、31億9百万円となり、前連結会計年度末比2億61百万円の減少（7.8%減）となりました。これは、主に長期借入は実行したものの、長期借入金の約定返済による減少及び長期未払金が増加したこと等によります。

純資産の合計額は、68億円となり、前期比4億21百万円の増加（6.6%増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたくと考えております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当2円を実施する予定であります。内部留保の用途につきましては、経営基盤の確立と財務基盤の強化に充当してまいります。

次期配当見通しにつきましては、現時点において、1株あたり年間配当金は、2円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車㈱をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

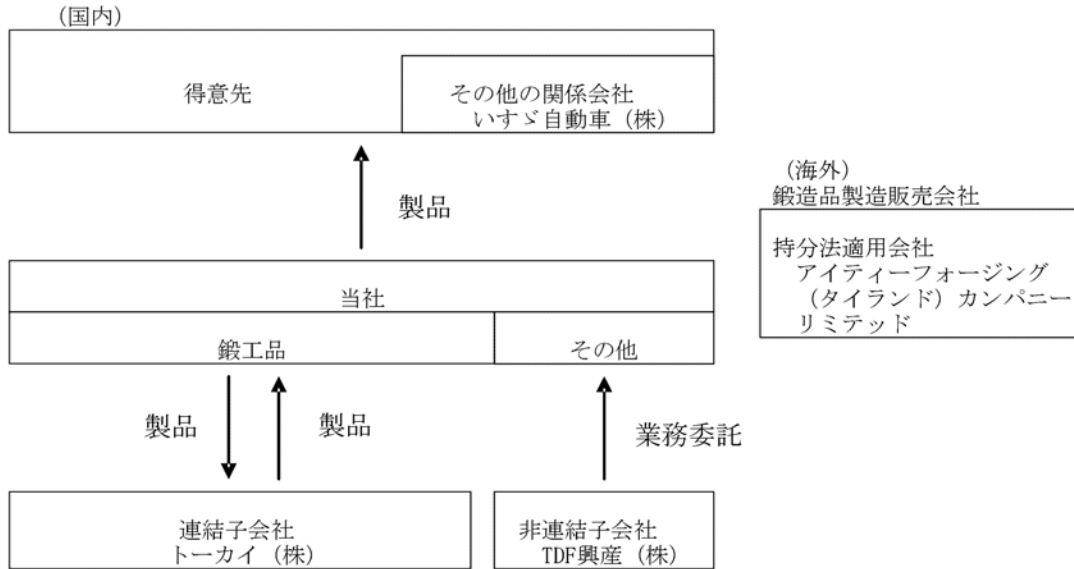
災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の42.3%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応えております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 役員、従業員全員が徹底したS（安全）L（法令遵守）Q（品質保証）D（リードタイムの短縮）C（コスト低減）保証を追求、実践します。
- ② 営業部門における新規顧客開拓の推進、更なる拡販を目指します。
- ③ 環境面からは、エネルギーの有効利用への取り組みを実践します。
- ④ 中期展望を睨み、新鍛造技術、新素材開発への研究を加速します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、欧州の債務危機が依然として解決されていない事による景気の減速懸念、また、中東政情不安による原油価格等の上昇など様々な不安定要因がある中で、わが国の景気の先行きは依然不透明な状況が続いておりますものの、震災の復旧等により自動車生産の回復や土木関連の需要が増加するなど緩やかな回復を維持しております。

このような経営環境下で、当社グループの対処すべき課題といたしましては、需要の動向に対応すべく生産体制の最適化、電力等資源の有効利用、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,636,847 | 2,580,816 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,070,721 | ※4 4,264,159 |
| 電子記録債権 | — | 46,600 |
| 商品及び製品 | 163,363 | 153,641 |
| 仕掛品 | 1,227,799 | 1,283,187 |
| 原材料及び貯蔵品 | 658,291 | 548,030 |
| 金型 | 574,255 | 618,654 |
| 繰延税金資産 | 19,126 | 14,142 |
| その他 | 291,802 | 365,435 |
| 貸倒引当金 | △326 | △447 |
| 流動資産合計 | 7,641,880 | 9,874,220 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,625,608 | 3,665,623 |
| 減価償却累計額 | △1,898,255 | △2,016,724 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 1,727,352 | ※1, ※3 1,648,898 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,068,840 | 16,992,482 |
| 減価償却累計額 | △12,384,346 | △13,112,947 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※1 4,684,493 | ※1, ※3 3,879,534 |
| 土地 | ※1 1,493,478 | ※1 1,493,076 |
| 建設仮勘定 | 115,195 | 242,408 |
| その他 | 1,759,288 | 1,831,172 |
| 減価償却累計額 | △1,554,865 | △1,671,906 |
| その他(純額) | 204,423 | 159,265 |
| 有形固定資産合計 | 8,224,942 | 7,423,183 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 16,676 | 16,676 |
| 施設利用権 | 2,234 | 2,214 |
| ソフトウェア | 26,892 | 53,456 |
| 無形固定資産合計 | 45,803 | 72,347 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,711,724 | ※2 1,745,689 |
| その他 | 65,685 | 34,153 |
| 貸倒引当金 | △2,075 | △2,075 |
| 投資その他の資産合計 | 1,775,334 | 1,777,767 |
| 固定資産合計 | 10,046,080 | 9,273,298 |
| 資産合計 | 17,687,960 | 19,147,519 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,881,032 | ※4 6,500,818 |
| 短期借入金 | ※1 1,800,360 | ※1 1,390,360 |
| 未払法人税等 | 55,870 | 7,922 |
| 未払消費税等 | 66,399 | 119,627 |
| 賞与引当金 | 270,986 | 263,646 |
| 災害損失引当金 | 17,881 | — |
| 設備関係支払手形 | 134,515 | ※4 125,189 |
| その他 | 711,572 | 830,223 |
| 流動負債合計 | 7,938,617 | 9,237,789 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,908,790 | ※1 1,708,430 |
| 繰延税金負債 | 144,011 | 154,691 |
| 退職給付引当金 | 1,005,419 | 1,042,659 |
| 資産除去債務 | 35,021 | 35,241 |
| その他 | 277,575 | 168,387 |
| 固定負債合計 | 3,370,818 | 3,109,410 |
| 負債合計 | 11,309,436 | 12,347,200 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,694,767 | 1,694,767 |
| 資本剰余金 | 1,327,996 | 1,327,996 |
| 利益剰余金 | 3,327,299 | 3,749,013 |
| 自己株式 | △14,378 | △14,618 |
| 株主資本合計 | 6,335,684 | 6,757,159 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,684 | 157,611 |
| 為替換算調整勘定 | △66,845 | △114,451 |
| その他の包括利益累計額合計 | 42,839 | 43,160 |
| 純資産合計 | 6,378,524 | 6,800,319 |
| 負債純資産合計 | 17,687,960 | 19,147,519 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 20,624,966 | 23,083,604 |
| 売上原価 | 19,268,409 | 21,783,283 |
| 売上総利益 | 1,356,556 | 1,300,320 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 250,872 | 272,743 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | 121 |
| 給料及び手当 | 287,793 | 312,590 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,942 | 27,234 |
| 退職給付引当金繰入額 | 3,072 | 5,144 |
| その他 | 155,756 | 194,584 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 728,445 | 812,419 |
| 営業利益 | 628,111 | 487,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 274 | 246 |
| 受取配当金 | 7,898 | 9,671 |
| 持分法による投資利益 | 252,263 | 110,779 |
| その他 | 17,760 | 20,967 |
| 営業外収益合計 | 278,196 | 141,664 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 76,458 | 56,426 |
| 支払手数料 | 33,077 | 34,477 |
| その他 | 17,346 | 14,693 |
| 営業外費用合計 | 126,881 | 105,597 |
| 経常利益 | 779,425 | 523,968 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | — | 69,770 |
| 受取保険金 | — | 27,289 |
| 固定資産処分益 | ※1 9,207 | ※1 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2,650 | — |
| 過年度損益修正益 | 11,836 | — |
| 特別利益合計 | 23,694 | 97,060 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | — | ※2 67,000 |
| 固定資産処分損 | ※3 97,219 | ※3 106,707 |
| 災害による損失 | ※4 150,014 | — |
| 退職給付引当金繰入額 | 176,875 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 28,864 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,598 |
| その他 | 3,220 | — |
| 特別損失合計 | 456,194 | 175,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 346,925 | 445,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,131 | 22,596 |
| 法人税等調整額 | 18,302 | 1,413 |
| 法人税等合計 | 65,434 | 24,009 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 281,491 | 421,713 |
| 当期純利益 | 281,491 | 421,713 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 281,491 | 421,713 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △204 | 47,926 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △46,965 | △31,167 |
| その他の包括利益合計 | ※2 △47,169 | ※2 16,759 |
| 包括利益 | ※1 234,321 | ※1 438,473 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 234,321 | 438,473 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,694,767 | 1,694,767 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,694,767 | 1,694,767 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,327,996 | 1,327,996 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,327,996 | 1,327,996 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,045,807 | 3,327,299 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 281,491 | 421,713 |
| 当期変動額合計 | 281,491 | 421,713 |
| 当期末残高 | 3,327,299 | 3,749,013 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △13,883 | △14,378 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △495 | △239 |
| 当期変動額合計 | △495 | △239 |
| 当期末残高 | △14,378 | △14,618 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,054,689 | 6,335,684 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 281,491 | 421,713 |
| 自己株式の取得 | △495 | △239 |
| 当期変動額合計 | 280,995 | 421,474 |
| 当期末残高 | 6,335,684 | 6,757,159 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 109,889 | 109,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △204 | 47,926 |
| 当期変動額合計 | △204 | 47,926 |
| 当期末残高 | 109,684 | 157,611 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △19,880 | △66,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △46,965 | △47,606 |
| 当期変動額合計 | △46,965 | △47,606 |
| 当期末残高 | △66,845 | △114,451 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 90,009 | 42,839 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △47,169 | 320 |
| 当期変動額合計 | △47,169 | 320 |
| 当期末残高 | 42,839 | 43,160 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,144,698 | 6,378,524 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 281,491 | 421,713 |
| 自己株式の取得 | △495 | △239 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △47,169 | 320 |
| 当期変動額合計 | 233,826 | 421,795 |
| 当期末残高 | 6,378,524 | 6,800,319 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 346,925 | 445,723 |
| 減価償却費 | 1,253,147 | 1,230,760 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 67,039 | △7,339 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | 17,881 | △17,881 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △31 | 121 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 206,799 | 37,239 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,172 | △9,917 |
| 受取保険金 | — | △27,289 |
| 補助金収入 | — | △69,770 |
| 支払利息 | 76,458 | 56,426 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △252,263 | △110,779 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 28,864 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 1,598 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,650 | — |
| その他の営業外損益 (△は益) | 2,451 | 352 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 88,011 | 106,707 |
| 固定資産圧縮損 | — | 67,000 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 293,532 | △1,193,437 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △102,072 | 20,195 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 669,579 | 1,619,785 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △78,091 | 50,170 |
| その他の資産・負債の増減額 | △265,695 | 89,292 |
| 小計 | 2,341,713 | 2,288,957 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72,907 | 112,577 |
| 保険金の受取額 | — | 27,289 |
| 利息の支払額 | △77,683 | △51,587 |
| 法人税等の支払額 | △17,211 | △78,586 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,319,725 | 2,298,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △222,000 | △20,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,000 | 222,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △772,090 | △593,501 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,538 | 755 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,741 | △45,305 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,489 | △12,872 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,697 | 3,262 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,150 | — |
| 貸付けによる支出 | △2,305 | △313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △979,240 | △445,974 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △430,000 | △410,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,038,060 | △800,360 |
| その他 | △1,046 | △96,347 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,469,106 | △706,707 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △128,621 | 1,145,969 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,543,468 | 1,414,847 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1,414,847 | * 2,560,816 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社
 (2) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社
 (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 1社
 アイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド
 なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②金型は個別法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| (連結貸借対照表) 前連結会計年度末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」115,195千円を組み替えております。 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は156,425千円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、固定負債の「長期未払金」に表示していた269,037千円は、「その他」として組み替えております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

追加情報

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は11,933千円減少し、法人税等調整額は844千円減少しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | |
|---|------------|---------------|------------|---|------------|---------------|------------|
| <p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> | | | | <p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> | | | |
| 担保資産 | | 担保目的 | | 担保資産 | | 担保目的 | |
| 科目 | 金額 (千円) | 科目 | 金額 (千円) | 科目 | 金額 (千円) | 科目 | 金額 (千円) |
| 建物及び構築物 | 1,205,680 | 長期借入金 | 2,380,000 | 建物及び構築物 | 1,163,684 | 長期借入金 | 2,392,000 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,341,157 | (一年内返済予定額を含む) | | 機械装置及び運搬具 | 2,718,250 | (一年内返済予定額を含む) | |
| 土地 | 1,382,301 | 短期借入金 | 940,000 | 土地 | 1,382,301 | 短期借入金 | 530,000 |
| 計 | 5,929,301 | 計 | 3,320,000 | 計 | 5,264,236 | 計 | 2,922,000 |
| <p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,153,711千円</p> | | | | <p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,130,663千円</p> | | | |
| <p>※3. 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,000千円</p> <p>機械装置及び運搬具 58,000千円</p> | | | | <p>※3. 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,000千円</p> <p>機械装置及び運搬具 58,000千円</p> | | | |
| <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,088千円</p> <p>支払手形 450,330千円</p> <p>設備関係支払手形 25,822千円</p> | | | | <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,088千円</p> <p>支払手形 450,330千円</p> <p>設備関係支払手形 25,822千円</p> | | | |

(連結損益計算書関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>※1. 機械装置及び運搬具の1,170千円、土地の8,037千円の処分益であります。</p> <p>—————</p> <p>※3. 機械装置及び運搬具の93,338千円、有形固定資産のその他の3,880千円の処分損であります。</p> <p>※4. 操業休止期間の固定費90,158千円、たな卸資産減失損失25,383千円、建物減失損失5,529千円、機械装置原状回復費用28,942千円(内、災害損失引当金繰入額17,811千円)の災害による損失であります。</p> | <p>※1. 機械装置及び運搬具の0千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物及び構築物の9,000千円、機械装置及び運搬具の58,000千円の圧縮損であります。</p> <p>※3. 建物及び構築物の506千円、機械装置及び運搬具の103,478千円、有形固定資産のその他の2,722千円の処分損であります。</p> <p>—————</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,885 | — | — | 15,885 |
| 合計 | 15,885 | — | — | 15,885 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 44 | 3 | — | 48 |
| 合計 | 44 | 3 | — | 48 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,885 | — | — | 15,885 |
| 合計 | 15,885 | — | — | 15,885 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 48 | 1 | — | 50 |
| 合計 | 48 | 1 | — | 50 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,636,847千円 | 現金及び預金勘定 2,580,816千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 222,000千円 | 預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,414,847千円 | 現金及び現金同等物 2,560,816千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|----------------|-------|-------|---|----|-------|-------|---|--------|-------|----------|------|---------|-----|---------|--|-----|---------|-----|-----|----|---------|---------------------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 のその他 | 4,631 | 4,631 | — | 合計 | 4,631 | 4,631 | — | 支払リース料 | 104千円 | 減価償却費相当額 | 96千円 | 支払利息相当額 | 0千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 6,030千円 | 1年超 | —千円 | 合計 | 6,030千円 | <p>—————</p> <p>—————</p> |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 のその他 | 4,631 | 4,631 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,631 | 4,631 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 96千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)におきまして、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|--------|---------------|-----------------------|--------------------------------|-----------|----------|-----------|------|-----------|
| 主要株主 | いすゞ自動車㈱ | 東京都品川区 | 40,644,857 | 各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理 | (被所有) 直接 37.56% 間接 1.20% | 当社鍛造品を納入 | 当社鍛造品を納入 | 8,287,606 | 売掛金 | 864,074 |
| | | | | | | | 条鋼精算金等 | 38,628 | 未収入金 | 14,890 |

(注) 上記の (ア) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング (タイランド) カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | |
|------------|-------------|
| 流動資産合計 | 4,360,420千円 |
| 固定資産合計 | 1,965,073千円 |
| 流動負債合計 | 1,544,227千円 |
| 固定負債合計 | 140,667千円 |
| 純資産合計 | 4,640,599千円 |
| 売上高 | 5,991,627千円 |
| 税引前当期純利益金額 | 1,221,820千円 |
| 当期純利益金額 | 1,008,881千円 |

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|--------|------------------|-----------------------|--------------------------------|---------------|----------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | いすゞ自動車(株) | 東京都品川区 | 40,644,857 | 各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理 | (被所有) 直接 37.56% 間接 1.20% | 当社鍛造品を納入 | 当社鍛造品を納入 | 9,754,727 | 売掛金 | 1,511,008 |
| | | | | | | | 条鋼精算金等 | 39,056 | 未収入金 | 13,156 |

(注) 上記の(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング (タイランド) カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | |
|------------|-------------|
| 流動資産合計 | 2,938,527千円 |
| 固定資産合計 | 2,583,758千円 |
| 流動負債合計 | 884,030千円 |
| 固定負債合計 | 155,599千円 |
| 純資産合計 | 4,482,655千円 |
| 売上高 | 5,106,557千円 |
| 税引前当期純利益金額 | 548,666千円 |
| 当期純利益金額 | 443,119千円 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 402円75銭 | 1株当たり純資産額 | 429円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17円77銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 26円63銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 281,491 | 421,713 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 281,491 | 421,713 |
| 期中平均株式数(株) | 15,839,817 | 15,836,479 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員、監査役の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

熊沢 文英 (現 いすゞ自動車(株) 企画・財務部門 税務統括)

2. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 菊池 隆